

# 第14章 世帯の家族類型

## 1 世帯の家族類型

一般世帯に占める「核家族世帯」の割合は62.7%

平成17年の一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、世帯主と親族関係にある世帯員のいる「親族世帯」が99万7072世帯（一般世帯の69.1%）、世帯主と親族関係にある世帯員のいない「非親族世帯」が9,942世帯（同0.7%）、世帯人員が1人の「単独世帯」が43万6336世帯（同30.2%）となっています。

「親族世帯」のうち「核家族世帯」は90万5635世帯（同62.7%）で、このうち「夫婦と子供から成る世帯」が49万4934世帯（同34.3%）と最も多く、以下、「夫婦のみの世帯」が29万9081世帯（同20.7%）、「女親と子供から成る世帯」が9万3555世帯（同6.5%）、「男親と子供から成る世帯」が1万8065世帯（同1.3%）となっています。

「核家族世帯」以外の「その他の親族世帯」は9万1437世帯（同6.3%）で、このうち「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」が3万896世帯（同2.1%）、「夫婦、子供と両親から成る世帯」が9688世帯（同0.7%）などとなっています。また、夫婦、子供と親から成る「3世代世帯」は5万7993世帯（同4.0%）となっています。（表14-1、図14-2）

「夫婦と子供から成る世帯」はわずか0.4%の増加

「核家族世帯」のうち、「夫婦のみの世帯」は平成12年～17年の増加率が13.6%と、「核家族世帯」の増加率（6.1%）を大きく上回っているのに対し、「夫婦と子供から成る世帯」はわずか0.4%の増加にとどまっています。また、単身赴任などによる別居に加え、最近の離婚率の上昇により「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」の増加率はそれぞれ12.7%、14.8%となっています。（表14-1）

「核家族世帯」の増加率は6.1%

世帯の家族類型ごとの増加率の推移をみると、経済の高度成長期において、本市では製造業を中心とした産業の発展や東京のベッドタウン化を背景に、人口とともに世帯数も著しく増加し、単独世帯の増加や核家族化が進行しました。「核家族世帯」の増加率は昭和50年までは20%を超える高い伸びを示していましたが、55年以降は人口の伸びが鈍化するのと合わせて7～11%台に低下し、平成12年～17年は6.1%増となっています。

「単独世帯」の増加率は、昭和45年～50年には2.4%増でしたが、55年以降急激に上昇し、昭和60年～平成2年には24.2%と頂点を迎え、その後低下してきており、平成12年～17年の増加率は9.4%となっています。一方、「その他の親族世帯」は、昭和45年から60年にかけてはわずかながら増加が続いていましたが、昭和60年～平成2年に2.5%減と減少に転じ、12年～17年は2.6%減となっています。（図14-1）

図14-1 世帯の家族類型別増減率の推移（昭和45年～平成17年）

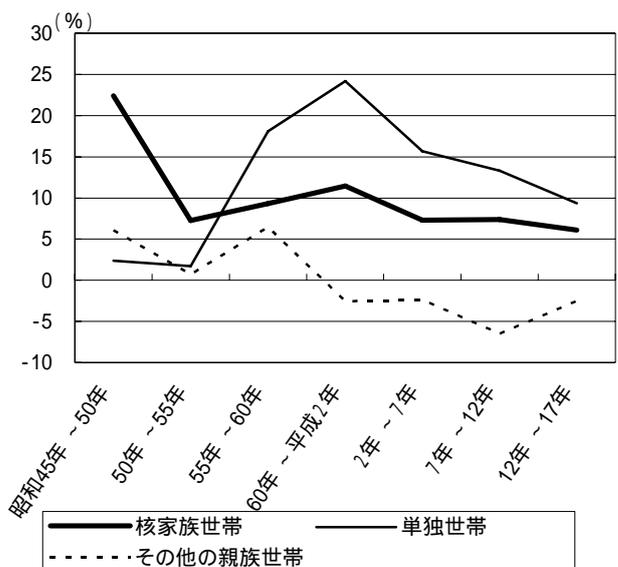
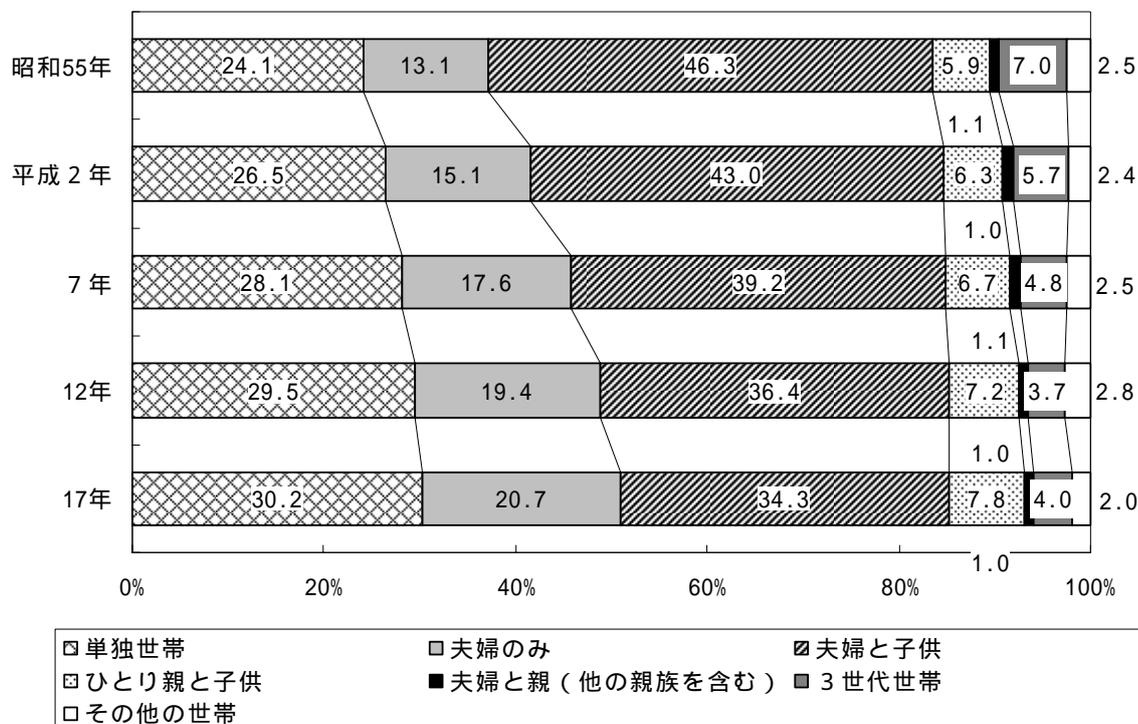


表 14 - 1 世帯の家族類型別一般世帯数（平成 7 年～ 17 年）

世帯の家族類型	一般世帯数			家族類型別割合（％）			増減率（％）	
	平成 7 年	12 年	17 年	平成 7 年	12 年	17 年	平成 7 年～12 年	12 年～17 年
総数	1,251,392	1,353,526	1,443,350	100.0	100.0	100.0	8.2	6.6
A 親族世帯	894,645	947,318	997,072	71.5	70.0	69.1	5.9	5.3
核家族世帯	794,317	853,475	905,635	63.5	63.1	62.7	7.4	6.1
(1) 夫婦のみ	220,073	263,177	299,081	17.6	19.4	20.7	19.6	13.6
(2) 夫婦と子供	490,744	492,774	494,934	39.2	36.4	34.3	0.4	0.4
(3) 男親と子供	14,047	16,029	18,065	1.1	1.2	1.3	14.1	12.7
(4) 女親と子供	69,453	81,495	93,555	5.6	6.0	6.5	17.3	14.8
その他の親族世帯	100,328	93,843	91,437	8.0	6.9	6.3	6.5	2.6
(5) 夫婦と両親	2,642	2,435	2,718	0.2	0.2	0.2	7.8	11.6
(6) 夫婦とひとり親	9,663	10,885	11,685	0.8	0.8	0.8	12.6	7.3
(7) 夫婦、子供と両親	15,335	11,076	9,688	1.2	0.8	0.7	27.8	12.5
(8) 夫婦、子供とひとり親	41,112	36,014	30,896	3.3	2.7	2.1	12.4	14.2
(9) 夫婦と他の親族	2,412	2,534	2,742	0.2	0.2	0.2	5.1	8.2
(10) 夫婦、子供と他の親族	5,998	6,652	7,503	0.5	0.5	0.5	10.9	12.8
(11) 夫婦、親と他の親族	1,237	1,210	1,234	0.1	0.1	0.1	2.2	2.0
(12) 夫婦、子供、親と他の親族	4,051	3,178	3,032	0.3	0.2	0.2	21.6	4.6
(13) 兄弟姉妹のみ	8,218	9,303	9,801	0.7	0.7	0.7	13.2	5.4
(14) 他に分類されない親族世帯	9,660	10,556	12,138	0.8	0.8	0.8	9.3	15.0
B 非親族世帯	4,674	7,189	9,942	0.4	0.5	0.7	53.8	38.3
C 単独世帯	352,073	399,019	436,336	28.1	29.5	30.2	13.3	9.4
(再掲)								
3 世代世帯	60,498	50,268	57,993	4.8	3.7	4.0	16.9	15.4

1)ここでいう「3世代」とは、家族類型の(7)(8)(12)から成る世帯、分類をいう。

図 14 - 2 世帯の家族類型別割合の推移（昭和 55 年～平成 17 年）



## 2 行政区の世帯の家族類型

西区の単独世帯の割合は44.5%

行政区別に核家族世帯数をみると、青葉区が（7万7526世帯）と最も多く、以下、港北区7万6464世帯、戸塚区（6万8769世帯）旭区（6万4909世帯）となっています。

一般世帯に占める核家族世帯の割合をみると、泉区の73.6%が最も高く、以下、都筑区（72.0%）栄区（71.5%）青葉区（70.4%）で7割を超えています。

次に、単独世帯数をみると、港北区が5万1492世帯と最も多く、以下、神奈川区（4万4796世帯）鶴見区（4万3375世帯）南区（2万9744世帯）と続いています。

一般世帯に占める単独世帯の割合をみると、西区（44.5%）が最も高く、以下、神奈川区（43.3%）中区（41.8%）の3区で4割を超えています。（表14-2）

表14-2 行政区、世帯の家族類型別一般世帯数（平成17年）

行政区	一般世帯数					世帯の家族類型別割合（%）				
	総数	親族世帯			単独世帯	総数	親族世帯			単独世帯
		総数	核家族世帯	その他の親族世帯			総数	核家族世帯	その他の親族世帯	
横浜市	1,443,350	997,072	905,635	91,437	436,336	100.0	69.1	62.7	6.3	30.2
鶴見区	114,872	70,600	62,887	7,713	43,375	100.0	61.5	54.7	6.7	37.8
神奈川区	103,524	57,816	51,915	5,901	44,796	100.0	55.8	50.1	5.7	43.3
西区	40,033	21,782	19,375	2,407	17,818	100.0	54.4	48.4	6.0	44.5
中区	62,099	35,484	31,973	3,511	25,984	100.0	57.1	51.5	5.7	41.8
南区	84,399	53,922	48,163	5,759	29,744	100.0	63.9	57.1	6.8	35.2
港南区	84,899	64,278	58,735	5,543	20,157	100.0	75.7	69.2	6.5	23.7
保土ヶ谷区	83,855	56,510	50,882	5,628	26,854	100.0	67.4	60.7	6.7	32.0
旭区	95,369	71,782	64,909	6,873	23,108	100.0	75.3	68.1	7.2	24.2
磯子区	66,032	46,658	42,460	4,198	18,960	100.0	70.7	64.3	6.4	28.7
金沢区	82,651	60,162	54,376	5,786	22,145	100.0	72.8	65.8	7.0	26.8
港北区	136,374	83,605	76,464	7,141	51,492	100.0	61.3	56.1	5.2	37.8
緑区	65,785	48,351	44,273	4,078	17,035	100.0	73.5	67.3	6.2	25.9
青葉区	110,130	83,013	77,526	5,487	26,381	100.0	75.4	70.4	5.0	24.0
都筑区	64,392	49,991	46,374	3,617	14,026	100.0	77.6	72.0	5.6	21.8
戸塚区	99,501	75,225	68,769	6,456	23,722	100.0	75.6	69.1	6.5	23.8
栄区	46,755	36,563	33,431	3,132	9,955	100.0	78.2	71.5	6.7	21.3
泉区	54,542	44,609	40,160	4,449	9,661	100.0	81.8	73.6	8.2	17.7
瀬谷区	48,138	36,721	32,963	3,758	11,123	100.0	76.3	68.5	7.8	23.1

### 3 世帯の家族類型の全国比較

核家族世帯率、単独世帯率ともに全国平均を上回る

一般世帯の世帯の家族類型別割合を全国平均と比べると、横浜市の核家族世帯の割合（62.7%）は全国（57.9%）より4.8ポイント高く、その他の親族世帯の割合（6.3%）は全国（12.1%）より5.8ポイント低くなっています。また、単独世帯の割合（30.2%）は全国（29.5%）より0.7ポイント高くなっています。

平成12年から5年間の増加率をみると、核家族世帯は横浜市が6.1%増、全国は3.9%増となっており、全国より2.2ポイント高い増加率となっています。単独世帯は横浜市が9.4%増、全国が12.0%増と、横浜市は全国より2.6ポイント低い増加率になっています。（表14-3）

表14-3 世帯の家族類型別一般世帯数の比較（平成12年・17年）

年次、地域	一般世帯数				一般世帯に占める割合（%）			
	総数	核家族世帯	その他の親族世帯	単独世帯	総数	核家族世帯	その他の親族世帯	単独世帯
平成12年								
横浜市	1,353,526	853,475	93,843	399,019	100.0	63.1	6.9	29.5
神奈川県	3,318,332	2,058,621	261,669	980,305	100.0	62.0	7.9	29.5
全国	46,782,383	27,332,035	6,347,251	12,911,318	100.0	58.4	13.6	27.6
平成17年								
横浜市	1,443,350	905,635	91,437	436,336	100.0	62.7	6.3	30.2
神奈川県	3,549,710	2,172,367	254,002	1,098,441	100.0	61.2	7.2	30.9
全国	49,062,530	28,393,707	5,943,679	14,457,083	100.0	57.9	12.1	29.5
増減率（%）								
横浜市	6.6	6.1	2.6	9.4	...	...	...	...
神奈川県	7.0	5.5	2.9	12.1	...	...	...	...
全国	4.9	3.9	6.4	12.0	...	...	...	...

## 4 夫婦の労働力状態

共働き世帯は32万7789世帯、共働き率は38.0%。夫が就業で妻が非就業の世帯と同水準に

世帯の家族類型のうち、夫婦のいる一般世帯(86万3513世帯)を取り出し、その労働力状態をみると、「夫婦とも就業」の世帯(以下「共働き世帯」という。)は32万7789世帯で、共働き率(夫婦のいる一般世帯に占める割合)は38.0%となっています。一方、夫が勤労者で妻が家事など夫婦の一般的な形態である「夫が就業、妻が非就業」の世帯は34万2823世帯(夫婦のいる一般世帯の39.7%)、高齢者などの「夫婦とも非就業」の世帯は14万4046世帯(同16.7%)となっています。

また、妻が就業の世帯(「夫婦とも就業」と「夫が非就業、妻が就業」の計)は35万2958世帯(同40.9%)で、夫婦全体の約4割を占めています。

平成12年と比べると、「共働き世帯」、「夫が非就業、妻が就業」、「夫婦とも非就業」の世帯はそれぞれ2万5773世帯(8.5%)、1824世帯(7.8%)、2万1630世帯(17.7%)増加しており、共働き率は1.6ポイント上昇しています。一方、「夫が就業、妻が非就業」の世帯は2万7824世帯(7.5%)減少しています。女性の社会進出により妻が就業する世帯が増えている一方、高齢化の進展に伴い高齢夫婦がそろって非労働力人口となるケースが増えたことにより、夫婦とも非就業の世帯が増加している状況が伺えます。

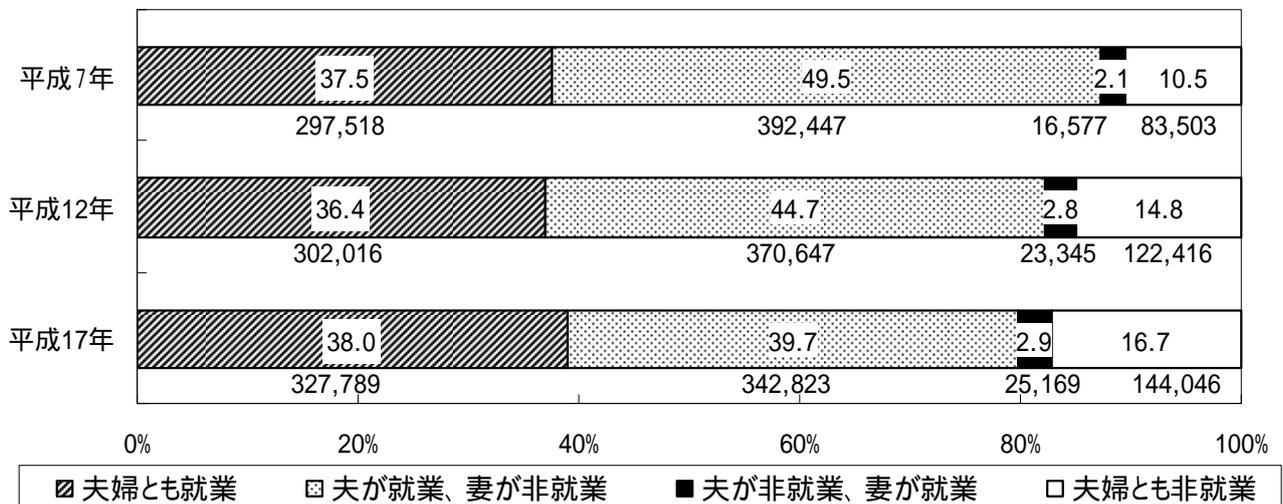
(表14-4、図14-3)

表14-4 夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯数(平成7年~17年)

年次、 世帯の家族類型	一般世帯数					夫婦の就業状態別割合(%)				
	総数 <sup>1)</sup>	夫婦とも就業	夫就業妻非就業	夫非就業妻就業	夫婦とも非就業	総数	夫婦とも就業	夫就業妻非就業	夫非就業妻就業	夫婦とも非就業
一般世帯数										
平成7年	793,267	297,518	392,447	16,577	83,503	100.0	37.5	49.5	2.1	10.5
12年	829,935	302,016	370,647	23,345	122,416	100.0	36.4	44.7	2.8	14.8
17年	863,513	327,789	342,823	25,169	144,046	100.0	38.0	39.7	2.9	16.7
増加率										
平成12年	4.6	1.5	5.6	40.8	46.6	...	...	...	...	...
17年	4.0	8.5	7.5	7.8	17.7	...	...	...	...	...

1)労働力状態「不詳」を含む。

図14-3 夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯数及び割合(平成7、12、17年)



## 難しい育児と仕事の両立

夫婦のうち子供のいる世帯(54万6053世帯)では、「共働き世帯」は22万415世帯、共働き率は40.4%となっており、子供のいない夫婦世帯の共働き率(33.8%)に比べ6.6ポイント高くなっています。

共働き率を末子(最年少の子供)の年齢別にみると、子供が未就学の「6歳未満」では25.1%と低い水準となっており、育児と仕事の両立が困難な状況がうかがえます。子供が就学する「6~14歳」になると52.4%と大きく上昇し、義務教育が終わる「15~17歳」及び「18~19歳」では6割を超えています。

末子の年齢別に妻の就業率をみても、末子の年齢が0歳(13.3%)が最も低く、子供の年齢が高くなるにつれ上昇し、15歳(63.6%)が最も高くなっています。また、18歳までの各年齢階級で、平成12年より妻の就業率は上昇しています。(表14-5、図14-4)

表14-5 子供の有無、年齢、夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯数(平成12年・17年)

年次、子供の有無、 末子の年齢	一般世帯数					夫婦の就業状態別割合(%)				
	総数 1)	夫婦とも 就業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非 就業、 妻が就業	夫婦とも 非就業	総数	夫婦とも 就業	夫就業 妻非就業	夫非就業 妻就業	夫婦とも 非就業
平成12年										
総数	829,935	302,016	370,647	23,345	122,416	100.0	36.4	44.7	2.8	14.8
子供なし	280,241	95,667	88,730	10,403	78,587	100.0	34.1	31.7	3.7	28.0
子供あり	549,694	206,349	281,917	12,942	43,829	100.0	37.5	51.3	2.4	8.0
6歳未満	144,649	29,559	112,297	537	1,478	100.0	20.4	77.6	0.4	1.0
6~14歳	128,390	59,981	65,743	1,026	930	100.0	46.7	51.2	0.8	0.7
15~17	44,707	24,704	18,680	558	494	100.0	55.3	41.8	1.2	1.1
18~19	28,647	15,692	11,767	559	443	100.0	54.8	41.1	2.0	1.5
20歳以上	203,301	76,413	73,430	10,262	40,484	100.0	37.6	36.1	5.0	19.9
平成17年										
総数	863,513	327,789	342,823	25,169	144,046	100.0	38.0	39.7	2.9	16.7
子供なし	317,460	107,374	88,002	12,076	93,988	100.0	33.8	27.7	3.8	29.6
子供あり	546,053	220,415	254,821	13,093	50,058	100.0	40.4	46.7	2.4	9.2
6歳未満	145,788	36,582	105,798	561	1,439	100.0	25.1	72.6	0.4	1.0
6~14歳	128,788	67,517	57,994	1,025	931	100.0	52.4	45.0	0.8	0.7
15~17	39,642	24,548	13,829	510	391	100.0	61.9	34.9	1.3	1.0
18~19	26,031	15,755	9,174	438	432	100.0	60.5	35.2	1.7	1.7
20歳以上	205,804	76,013	68,026	10,559	46,865	100.0	36.9	33.1	5.1	22.8

1)労働力状態「不詳」を含む。

図14-4 子供の有無、末子の年齢別妻の就業率(平成12年・17年)

